

Kansai Economic Insight Monthly

2021/11/24

Vol.103 October/November

▼APIR“Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	12
中国景気モニター	14
主要月次統計	18
Release Calendar	19

要旨

景気は足下足踏み、先行きの改善に陰り：

供給制約が懸念されるがサービス消費の回復に期待

- ✓ 関西の景気は、**足下は足踏み、先行きは改善**を見込む。**半導体不足により関連産業で大幅減産**がみられる一方、行動制限の緩和によりセンチメントが改善し、**サービス消費の回復が期待される**。
- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規陽性者数(7日移動平均)は、8月下旬にピークを打ち低水準が続く。感染対策の解除や観光キャンペーン拡大の動きもあり、低迷していたサービス消費の回復が期待される。
- ✓ 9月の鉱工業生産は、半導体不足による輸送機械の大幅減産が主因となり、3カ月連続の前月比低下。結果、7-9月期は5四半期ぶりに前期比低下した。
- ✓ 9月の完全失業率は5カ月連続の小幅改善。7-9月期も3四半期連続の改善だが、就業者数が減少しており内容は良くない。9月の有効求人倍率は前月から横ばい。四半期ベースでも横ばいであった。
- ✓ 8月の関西2府4県の現金給与総額は名目で6カ月連続、実質で8カ月連続の前年比増加だが伸びは小幅であった。コロナ禍の影響がない前々年比はいずれも減少しており、依然所得環境は厳しい状況が続く。
- ✓ 9月の大型小売店販売額は2カ月連続の前年比減少。新規陽性者数の急速な減少と緊急事態宣言の解除が検討され始めたことにより、百貨店を中心に回復が見られた。7-9月期は2四半期ぶりの前期比減少。感染拡大(第5波)と4度目の緊急事態宣言が響いた。
- ✓ 9月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前月比増加。分譲マンションの大幅増加が寄与した。7-9月期は持家と貸家の回復ペースが鈍化した。持ち直しの基調が続いており、小幅な前期比増加となった。
- ✓ 9月の公共工事出来高は24カ月連続の前年比増加と、全国に比して好調。一方、10月の公共工事請負金額は2カ月連続の同減少となった。
- ✓ 10月の景気ウォッチャー現状判断DIは、新規陽性者数が低水準で推移していたことや、飲食店などへの時短要請解除決定もあり、2カ月連続の前月比改善。先行きも小幅ながら2カ月連続で改善した。
- ✓ 10月の輸出は8カ月連続、輸入は9カ月連続の前年比増加。前者の伸びが後者を上回った結果、貿易収支は21カ月連続の黒字、黒字幅は前月から拡大。輸出はアジア向けの半導体等製造装置を中心に好調で、単月過去最高額を更新した。一方、輸入は原油の増加が寄与した。
- ✓ 10月の関空への外国人入国者数は、1日当たりの入国者数の上限が緩和された影響もあり、3,743人と前月(3,079人)から増加した。
- ✓ 10月の中国経済は、「ゼロ・コロナ」方針による経済活動抑制の影響が見られた。外需は堅調であるが、生産活動と雇用の停滞が続いている一方で、消費は拡大。財政金融政策の引き締めにより、国有資産投資の鈍化、不動産の資金調達難など、景気減速が懸念される。

【関西経済のトレンド】

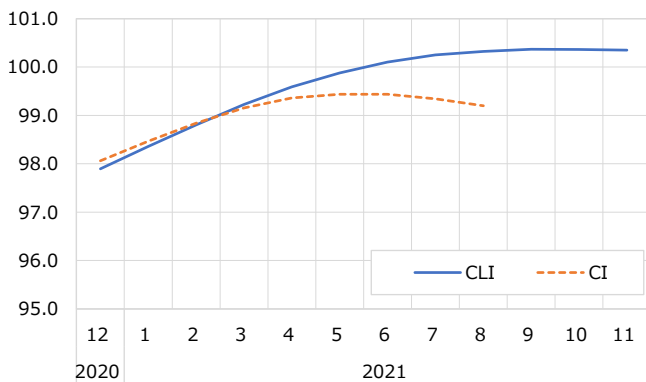
	2020年		2021年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	
雇用	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	
消費	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	
住宅	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	
公共工事	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡
センチメント	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡
貿易	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡
中国	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

(*トレンドの判断基準)

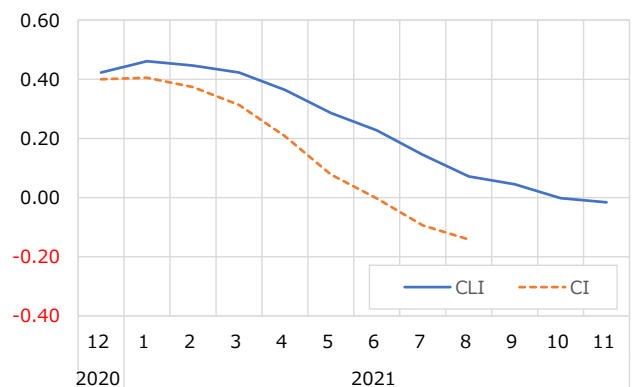
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域幅広い工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出総額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2020年12月～21年11月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2020年12月～21年11月)



(注) 指数は2013年1月～21年8月までのデータで計算されている。

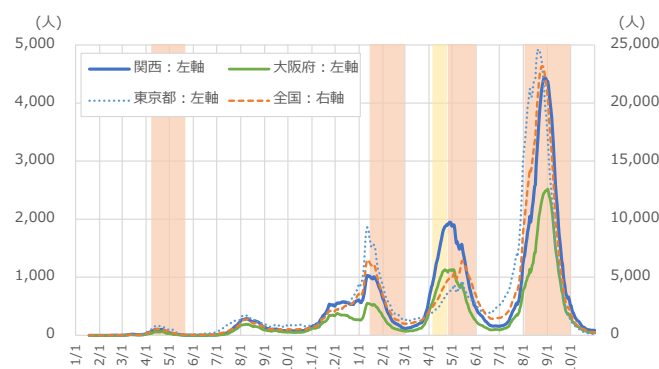
【今月の総括判断】

関西の景気は足下足踏み、先行きの改善にも陰りが見られる。生産は半導体不足が関連産業の大幅減産に繋がった。雇用・所得環境は弱い動きが続く。消費は感染状況の落ち着きで人流が増加し前月から減少幅が縮小。センチメントは前月から大幅改善。輸出はアジア向け半導体等電子部品等で好調が続く。一方、中国は内需減速で先行き不透明感が高い。

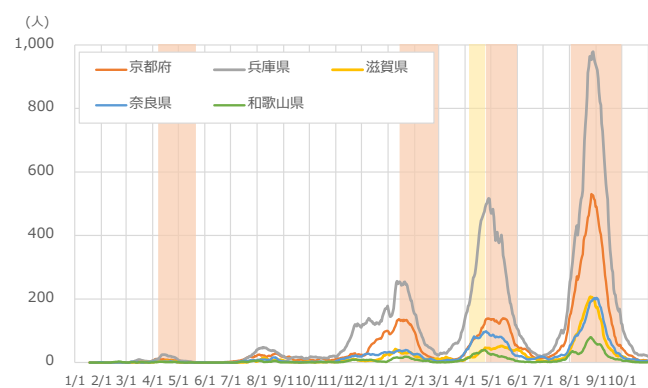
【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日:11月14日)を見ると、8月28日に第5波のピークを打ち、その後減少傾向が続いている。直近の11月14日は49人と、第5波のピークと比べて98.9%減少した。また、昨年7月14日(42人)以来50人を下回る低水準であった。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2020年1月~21年11月14日)



関西の新規陽性者数(除く大阪府:2020年1月~21年11月14日)



(注) 後方7日間移動平均。赤色のシャドー部分は緊急事態宣言、オレンジ色はまん延防止措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

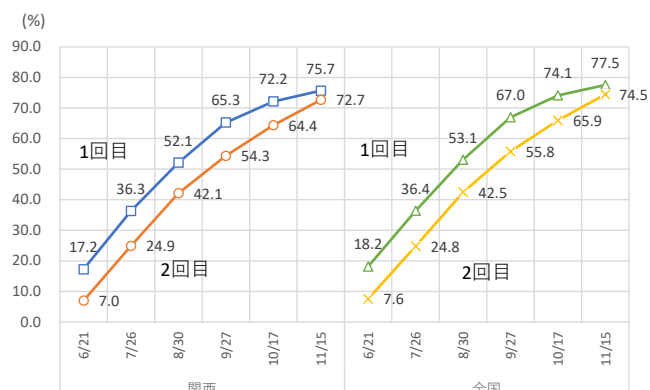
関西各府県の動向をみると、いずれの府県でも新規陽性者数は8月下旬をピークに減少が続いている。直近の11月14日では、滋賀県で1人、京都府で6人、大阪府で30人、兵庫県で10人、奈良県で2人、和歌山県で0人となり、いずれも低水準であった。

感染状況の改善を受け、京都府、大阪府、兵庫県では10月の下旬以降、飲食店などへの時短要請や酒類提供の時間制限が解除されている。ただし、行動制限を緩和した結果、人流が増えて感染が再拡大する懸念もあることから、1テーブル4人以内や、利用は2時間程度といった要請や協力依頼が行われている。

こうした中、政府は需要喚起策「Go To キャンペーン」のうち、飲食店支援の「イート」事業を2022年のゴールデンウィーク頃まで実施することを決めた。それに伴い、関西の自治体でも、これまで販売が停止されていた「Go To イート」のプレミアム付き食事券の追加販売・利用再開が来月以降開始される予定である。加えて、宿泊施設の割引や旅行先で使えるクーポンの配布など、独自の観光キャンペーン拡大の動きもあり、低迷していたサービス消費の回復が期待される。

関西におけるワクチン接種率は、11月15日時点で1回目が75.7%、2回目が74.5%となっており、関西でも「7割の壁」を突破した。しかし、足下では全国・関西ともに接種率が減速している。検査拡充や3回目の接種など、引き続き「第6波」への警戒が必要であろう。

関西と全国のワクチン接種回数の人口比(2021年11月15日まで)



(注) 医療従事者と高齢者を含む一般接種の合計。対人口比。(出所) 首相官邸 HP より作成(2021年11月15日公表時点)

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

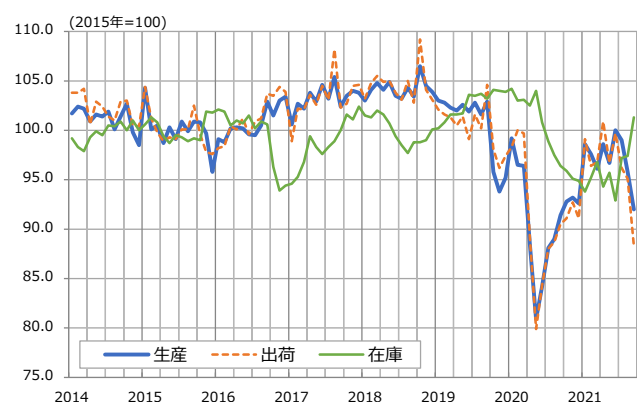
関西9月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は92.0で前月比-4.0%であった。半導体不足により輸送機械工業の大幅減産が影響し、指数は3カ月連続で低下した。近畿経済産業局は同月の基調判断を「足踏みをしている」と前月から据え置いた。7-9月期生産は半導体不足が影響し、前期比-2.8%と5四半期ぶりに低下した(4-6月期:同+1.0%)。

業種別では、減産となったのは、輸送機械工業(前月比-30.5%、3カ月連続)、汎用・業務用機械工業(同-5.3%、2カ月ぶり)、生産用機械工業(同-4.8%、2カ月連続)等であった。輸送機械工業の低下幅は2020年4月(同-39.3%)以来の落ち込みとなった。一方、増産となったのは、電気・情報通信機械工業(同+11.3%、3カ月ぶり)、その他工業(同+3.0%、2カ月ぶり)、食料品・たばこ工業(同+1.9%、2カ月ぶり)等であった。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、9月(確報値)は116.0で前月比-3.8%低下し2カ月ぶりのマイナスであった(前月:同+0.7%)。

9月の出荷は88.3で前月比-7.2%と3カ月連続で低下し、在庫は101.3で同+4.0%と3カ月連続で上昇した。

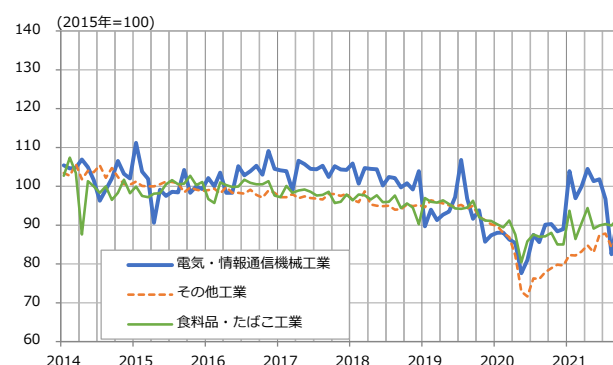
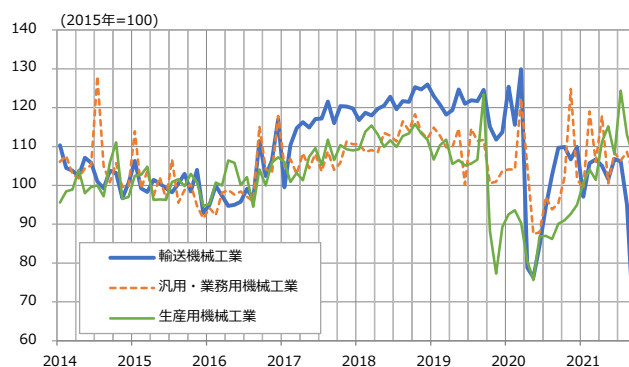
関西の鉱工業生産動向の推移(2014年1月~21年9月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2014年1月~21年9月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

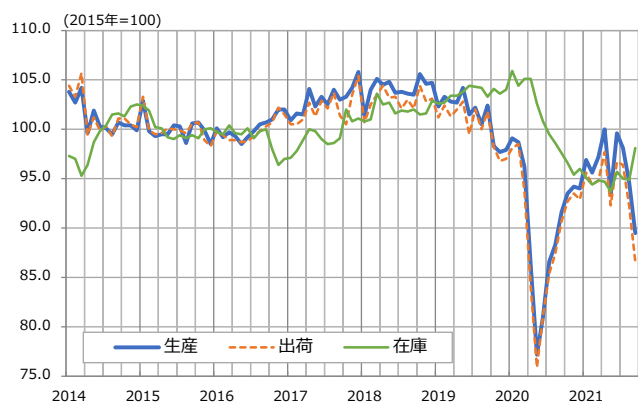
全国9月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は89.5で伸びは前月比-5.4%と3カ月連続で低下した。半導体不足やCOVID-19感染拡大による東南アジアからの部材調達の停滞で自動車大幅減産した影響が表れた。7-9月期は前期比-3.7%低下し、5四半期ぶりのマイナスとなった(4-6月期:同+1.1%)。

業種別に見ると、減産となったのは自動車工業(前月比-28.1%)、汎用・業務用機械工業(同-5.7%)、プラスチック製品工業(同-7.1%)等であった。一方、増産となったのは、化学工業(除.無機・有機化学工業)(同+2.4%)、無機・有機化学工業(同+2.6%)、石油・石炭製品工業(同+7.9%)等であった。

9月の出荷は86.6で前月比-6.1%と3カ月連続で低下し、在庫は98.1で同+3.4%と3カ月ぶりに上昇した。

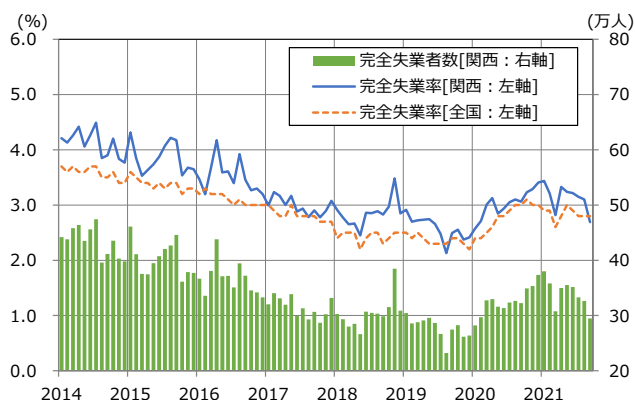
なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、10月は前月比+6.4%、11月は同+5.7%といずれも増産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月~21年9月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

完全失業率の推移(2014年1月~21年9月)



(出所) 総務省「労働力調査」

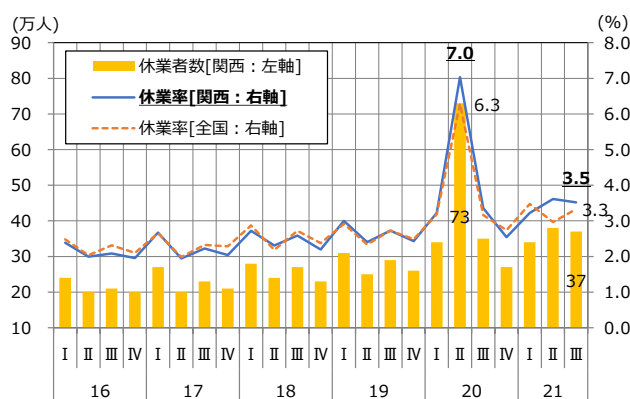
(2) 完全失業者数と就業者数

関西 9 月の完全失業率は 2.7%と前月差-0.4%ポイント下落し、5 カ月連続の改善(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR 推計)。完全失業者数は 29 万人で同-3 万人となり、4 カ月連続の減少であった。労働力人口は 1,083 万人で同+8 万人と 3 カ月ぶりの増加。非労働力人口は 709 万人で同-11 万人と 3 カ月ぶりの減少。また、就業者数は 1,054 万人で同+12 万人と 3 カ月ぶりの増加であった。9 月は新規陽性者数が減少したことにより、職探しを行う人が増加し、就業にもつなげたとみられる。

四半期ベースでは、7-9 月期の完全失業率は 3.0%で前期差-0.3%ポイントと 2 四半期ぶりの改善。完全失業者数は 32 万人で同-3 万人減少。労働力人口は 1,081 万人で-7 万人と 2 四半期連続の減少。感染第 3 波が広がっていた 20 年 10-12 月期(1,089 万人)を下回った。就業者数は 1,049 万人で同-2 万人と、こちらも 2 四半期連続の減少。20 年 10-12 月期(1,054 万人)の水準を下回った。完全失業者数は減少したものの、就業者数も同程度減少しており、決して内容はよくない。

なお、7-9 月期の関西の休業者数(原数値ベース)は 37 万人であった。2020 年 4-6 月期に 73 万人に急増し、2 四半期連続で減少した後、3 四半期連続で 30 万人を超えて高止まりしている。結果、7-9 月期の関西の休業率は 3.5%となり、全国(3.3%)を上回った。

休業者数と休業率の推移(2016年1-3月期~21年7-9月期)



(注)休業率=休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

全国 9 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.8%となり 2 カ月連続で前月から横ばい。完全失業者数は 189 万人で前月差-2 万人と 2 カ月ぶりの減少であった。労働力人口は 6,835 万人で同-31 万人と 2 カ月連続の減少。非労働力人口は 4,183 万人で同+17 万人と 2 カ月連続の増加。就業者数は 6,648 万人で同-28 万人と 2 カ月連続の減少であった。

四半期ベースでは、7-9 月期の全国の完全失業率は、2.8%で前期差-0.1%ポイント小幅下落し、2 四半期ぶりの改善。完全失業者数は 190 万人で同-10 万人と 2 四半期ぶりの減少。労働力人口は 6,867 万人で同+4 万人と 2 四半期ぶりの増加。就業者数は 6,677 万人で同+21 万人と 2 四半期ぶりの増加であった。関西と全国の完全失業者数は、ともに前期差で減少したが、関西では全国と異なり労働力人口や就業者

数の減少がみられ、雇用環境は厳しい状況が続いている。

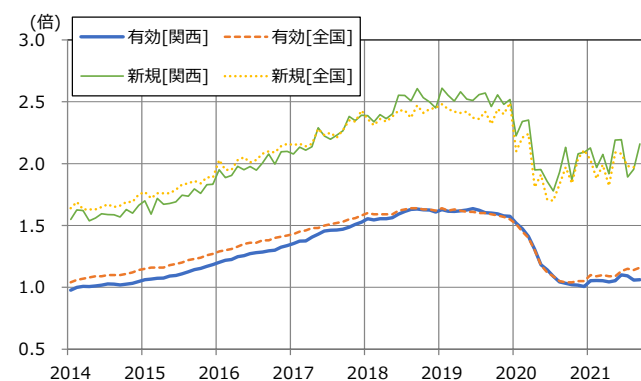
(3) 求人倍率

関西9月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.06倍で前月差横ばい。有効求人数は前月比+0.4%(7カ月連続)、有効求職者数が同+0.1%(3カ月連続)と、ともに増加した結果、倍率では横ばいとなった。新規陽性者数の減少で経済活動再開に向けた動きが進んでおり、今後の動向が注目される。

四半期ベースでは、7-9月期は1.07倍で前期から横ばい。有効求人数は前期比+1.6%と4四半期連続で増加し、緩やかな改善が続いている。有効求職者数は同+1.2%と2四半期連続の増加であった。

9月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に高い順から見ると、奈良県は1.18倍(前月差横ばい)、大阪府は1.12倍(同+0.02ポイント)、和歌山県は1.11倍(同+0.02ポイント)、京都府は1.08倍(同-0.03ポイント)、滋賀県は0.98倍(同+0.04ポイント)、兵庫県は0.93倍(同-0.01ポイント)であった。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月~21年9月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
8月	1.14	1.06	0.94	1.11	1.10	0.94	1.18	1.09
9月	1.16	1.06	0.98	1.08	1.12	0.93	1.18	1.11
前月差	0.02	0.00	0.04	▲0.03	0.02	▲0.01	0.00	0.02
20Q4	1.04	1.01	0.82	0.97	1.11	0.91	1.07	0.93
21Q1	1.10	1.05	0.89	0.98	1.16	0.94	1.10	1.02
21Q2	1.10	1.07	0.92	1.09	1.12	0.95	1.21	1.12
21Q3	1.15	1.07	0.96	1.11	1.12	0.95	1.20	1.11
前期差	0.05	0.00	0.04	0.02	0.00	0.00	▲0.01	▲0.01

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西9月は2.16倍で前月差+0.21ポイントと2カ月連続の上昇。新規求人数が前月比+2.2%増加(2カ月連続)した一方、新規求職者数は同-7.5%と減少(2カ月連続)したことで、全体を押し上げた。四半期ベースでは、7-9月期の新規求人倍率は2.00倍で前期差-0.10ポイントと5四半期ぶりの下落であった。

9月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、電子部品などの輸出が好調な製造業では前年同月比+23.4%と6カ月連続の増加。また、情報通信業(同+15.0%)、その他サービス業(同+14.7%)などが増加した。一方、緊急事態宣言が続き、時短営業などを強いられた宿泊・飲食サービス業(同-2.0%)、卸・小売業(同-1.4%)、生活関連サービス業(同-0.6%)などでは減少がみられた。

全国9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍で前月差+0.02ポイントと2カ月ぶりの上昇。新規求人倍率は2.10倍で同+0.13ポイントと4カ月ぶりの上昇であった。四半期ベースでは、7-9月期の有効求人倍率は1.15倍で前期から+0.05ポイント上昇し3四半期連続の改善。新規求人倍率は2.02倍で同+0.03ポイントと2四半期連続の上昇であった。

(4) 現金給与総額

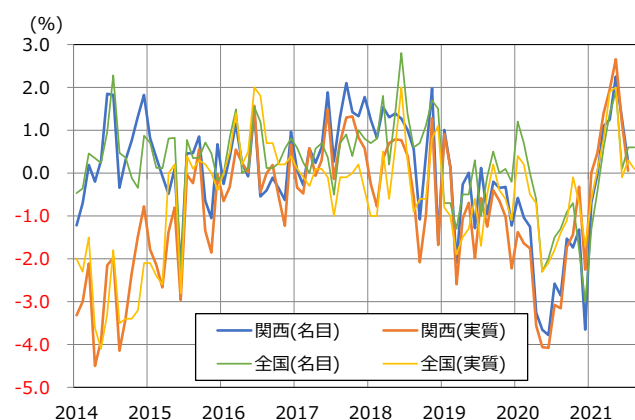
関西2府4県の8月の現金給与総額(APIR推計)は26万3,976円で前年同月比+1.1%増加し6カ月連続の改善。また、コロナ禍の影響がない前々年同月比では-1.8%であった(7月:同-2.3%)。1-8月の関西の前年同月比の平均は+0.8%、全国は同+0.4%と関西の伸びが大きい。一方、前々年同月比の平均をみると、関西は-1.6%で、全国(-0.3%)よりもマイナス幅が大きい。関西では昨年のコロナ禍による賃金の減少が全国に比して大きかったことで反動増が強く出ており、依然所得環境は厳しい状況が続いている。

府県別に増加幅の大きい順に並べると、和歌山県は前年同月比+4.2%(8カ月連続)、大阪府は同+1.2%(2カ月連続)、兵庫県は同+1.2%(2カ月ぶり)、滋賀県は同+0.6%(3カ月

連続)、奈良県は同+0.6%(9 カ月ぶり)、京都府は同+0.2%(8 カ月連続)と、それぞれ増加した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、8月は前年同月比+0.8%と8カ月連続の増加だが、伸びは小幅であった(前々年同月比:-2.4%)。

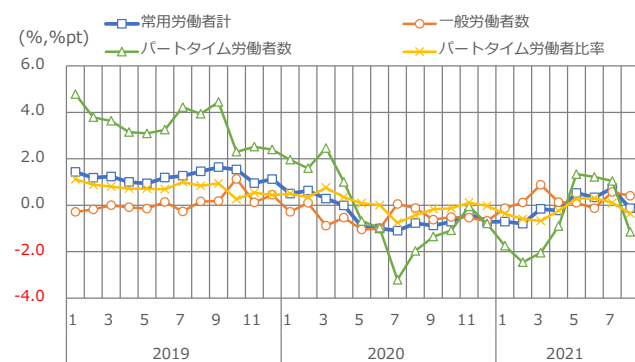
現金給与総額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年9月)



(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

また、8月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-0.1%と4カ月ぶりの減少。うち一般労働者は同+0.4%と2カ月連続の増加だが、パートタイム労働者は同-1.1%と4カ月ぶりの減少であった。結果、パートタイム労働者比率は34.4%と前年同月から-0.4%ポイント低下し、4カ月ぶりのマイナスであった。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~21年8月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

全国9月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比+0.2%と7カ月連続の増加(前々年同月比:-0.7%)。所定内給与は2カ月連続の同横ばい。所定外給与は同+4.6%と6カ月連続の増加。特に支払われた給与は同-0.9%と2カ月ぶりの減少。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.6%と3カ月ぶりに減少した(前々年同月比:-1.7%)。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

関西9月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,690億円で前年同月比-2.3%と2カ月連続の減少となったが、減少幅は前月(同-6.4%)より縮小した。新規陽性者数の急速な減少と緊急事態宣言の解除が検討され始めたことにより、人流(後掲図表)は下旬から大きく増加したため、百貨店を中心に回復が見られた。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-6.4%と2カ月連続の減少だが、マイナス幅は前月(同-14.7%)より縮小した。全商品についても同様であり、需要が戻りつつある。

一方、スーパーは前年同月比-0.3%と、2カ月連続の減少となった(前月:同-2.7%)。衣料品やその他の商品は不調が続いているが、飲食料品は好調に転じた。

結果、7-9月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比-2.4%で、2四半期ぶりのマイナスとなった。感染拡大(第5波)と4度目の緊急事態宣言が響いた。なお、百貨店は同-5.1%と、2四半期ぶりのマイナス。スーパーは同-1.0%と、5四半期連続のマイナスとなった。

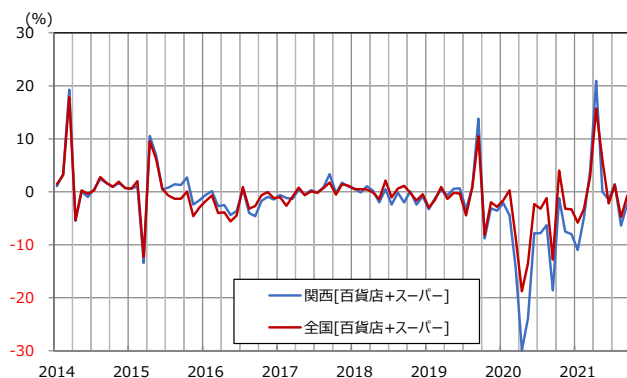
全国9月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆5,566億円で、前年同月比-0.7%と2カ月連続の減少となった。うち、百貨店は同-4.5%と2カ月連続で減少し、スーパーは同+0.4%と2カ月ぶりに増加した。

結果、7-9月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比-1.4%と2四半期ぶりの減少。うち、百貨店は同-4.8%と2四半期ぶりに、スーパーは同-0.4%と2四半期連

続で、それぞれ減少した。

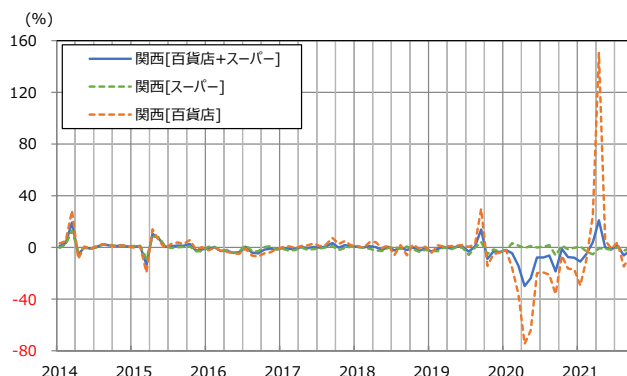
経済産業省「商業動態統計調査」によると、全国の小売業販売額(季節調整済)は、前月比+2.7%と2カ月ぶりに増加。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.1%と前月からほぼ横ばいとなった。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から据え置いた。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2014年1月~21年9月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

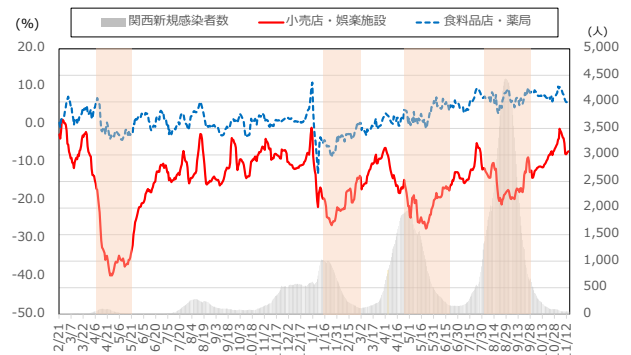
業態別の推移(前年同月比:2014年1月~21年9月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、10月(-8.7%)は前月(-15.2%)から減少幅が縮小した。緊急事態宣言が解除され(10月1日)、新規陽性者数が低水準で推移しているためである。一方、食料品店と薬局への人流も、10月(+7.8%)は前月(+7.1%)から小幅に増加した。このため小売業販売額は、10月に回復が見られると予想される。

関西の新規陽性者数と人流(2020年2月15日~21年11月14日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人流の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

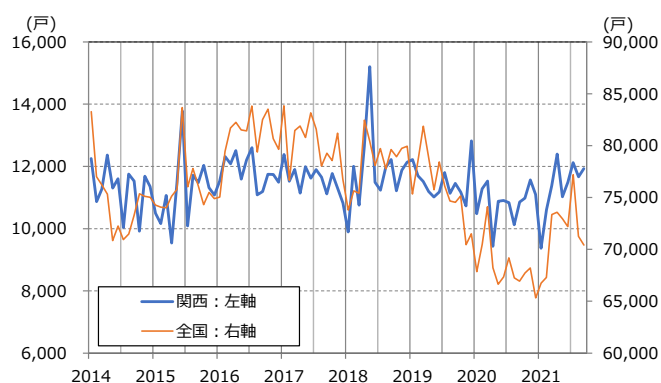
(出所) Google社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

(2) 新設住宅着工

関西9月の新設住宅着工戸数(原数値)は12,436戸となり、前年同月比+9.9%と6カ月連続のプラス。また、季節調整値(APIR推計)は11,929戸で、前月比+2.2%と2カ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家は3,180戸で同+0.1%と2カ月連続で、分譲は4,002戸で同+31.6%と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。一方、貸家は4,785戸で同-10.1%と2カ月ぶりに減少した。うち、マンションは2,337戸で同+106.0%と2カ月ぶりに増加。分譲マンションの大幅な増加は全体の増加に寄与した。

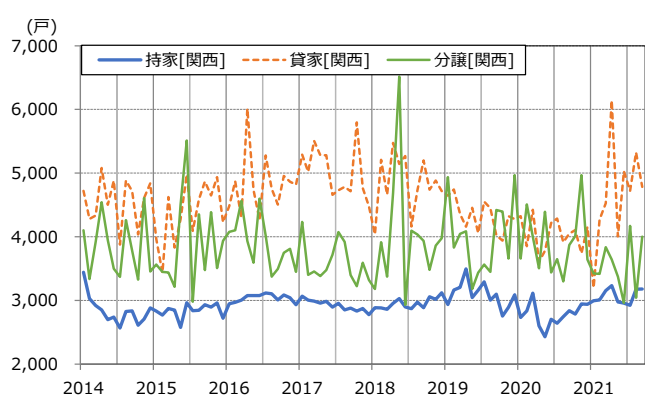
結果、7-9月期の新設住宅着工戸数は、前期比+2.3%と増加し、2四半期連続のプラス(4-6月期:同+11.3%)。利用関係別に見ると、持家は同+1.2%と5四半期連続で増加した。貸家は同-2.3%と2四半期ぶりに減少した。分譲は同+12.4%と3四半期ぶりに増加した。持家と貸家の回復ペースが鈍化した。持ち直しの基調が続いている。しかし、夏場の長雨と感染拡大による展示場の来客減少の影響で、持家の受注に弱い動きがみられる。加えて、分譲マンションの販売が一服気味になっている等、幾つかの下押し要因が懸念される。このため、今後回復ペースが減速すると予想される。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2014年1月~21年9月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2014年1月~21年9月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国9月の新設住宅着工戸数(原数値)は73,178戸となり、前年同月比+4.3%と7カ月連続の増加となった。季節調整値では70,424戸となり、前月比-1.2%と2カ月連続の減少。利用関係別に見ると、持家は24,849戸(同+2.0%)、貸家は27,052戸(同+0.7%)と、それぞれ2カ月ぶりに増加した。分譲は18,113戸(同-7.2%)と2カ月連続で減少した。

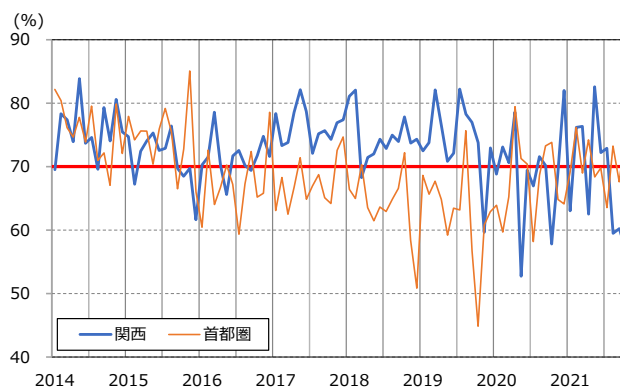
結果、7-9月期の新設住宅着工戸数は、前期比+0.1%と3四半期連続で増加しているが、小幅にとどまった(4-6月期：同+5.5%)。利用関係別に見ると、持家は同+6.5%と2四半期ぶりに増加した。貸家は同-2.1%、分譲は同-3.8%と、それぞれ3四半期ぶりに減少した。持家の増加は貸家と分譲の減少を相殺し、全体はほぼ横ばいとなった。持ち直しの基調が続いているが、回復ペースが減速した。

(3) マンション市場動向

関西10月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は57.1%(以下、季節調整値はAPIR推計)と、前月比-3.1%ポイントと2カ月ぶりに低下した。好不況の境目(70%)を3カ月連続で下回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、大阪府下(78.0%)は高水準であったが、神戸市部(26.2%)、大阪市部(53.8%)、兵庫県下(63.2%)などは低水準となった。また、新規発売戸数は1,457戸と前年同月比+3.0%、3カ月ぶりに増加した。

10月の首都圏のマンション契約率は75.2%(季節調整値)、前月比+7.6%ポイントと2カ月ぶりの上昇となり、好不況の境目(70%)を2カ月ぶりに上回った。また、新規発売戸数は2,055戸で前年同月比-38.8%、2カ月連続で減少した。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2014年1月~21年10月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西9月の建設工事出来高は5,873億円で前年同月比+1.8%と14カ月連続の増加となった。

全国9月の建設工事出来高は4兆5,558億円、前年同月比+0.5%と5カ月連続の増加となった(前月:同+1.5%)。

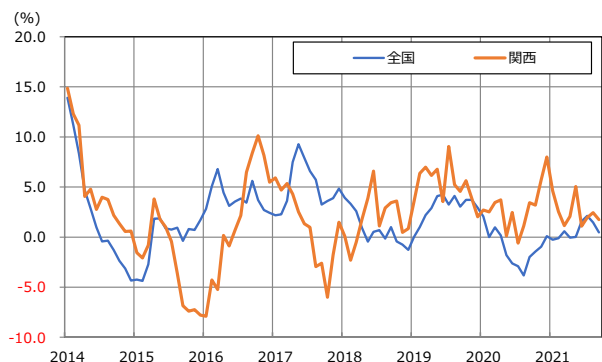
結果、7-9月期、関西は前年同期比+2.0%と14四半期連続の増加、全国は同+1.3%と3四半期連続の増加となった。

関西9月の公共工事(出来高ベース)は2,289億円となり、前年同月比+5.9%と19年10月以降24カ月連続の増加であった(前月:同+10.7%)。

全国9月の公共工事は1兆8,834億円、同-6.9%と3カ月連続の減少であった(前月:同-3.6%)。

結果、7-9月期、関西は前年同期比+8.8%と9四半期連続の増加だが、全国は同-3.8%と10四半期ぶりの減少。

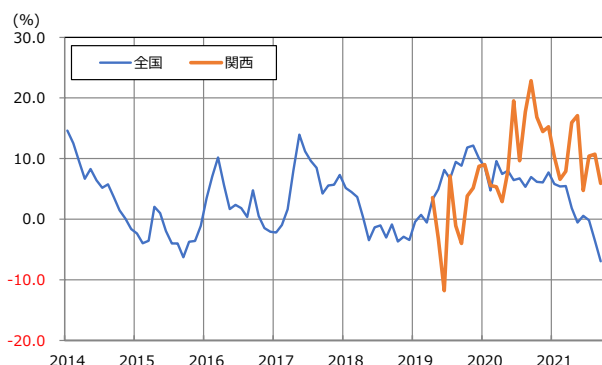
建設工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年9月)



(注) 2021年10月公表で遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年9月)



(注) 地域別の推移は、21年3月以前は年度報による遡及改定値(直近3年分)、4月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

10月の公共工事請負金額は、前月に引き続き関西、全国ともに前年比大幅減少となった。

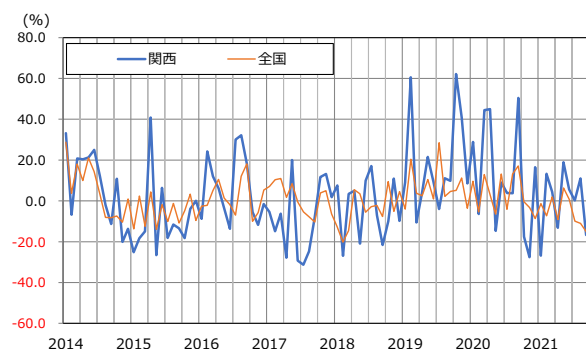
関西10月の公共工事請負金額は1,367億円、前年同月比-12.5%と2カ月連続の減少(前月:-16.7%)。季節調整値(以下、APIR推計)で見ると、前月比-10.5%と2カ月連続の減少となった。

発注者別にみれば、その他公共的団体で大幅増(前年同月比+170.8%)、国が2桁増(同+24.8%)となったが、独立

行政法人等(同-63.2%)、都道府県(同-16.1%)、市区町村(同-13.4%)が減少した。

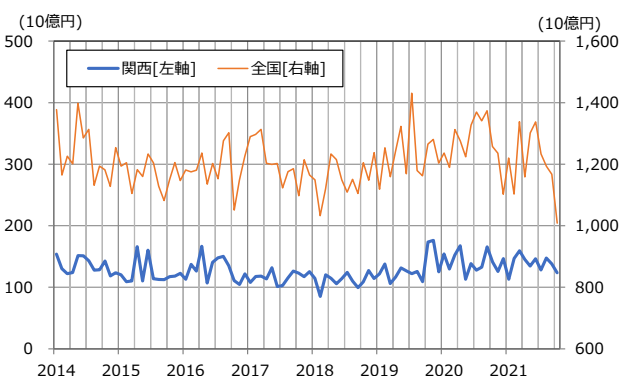
全国10月の公共工事請負金額は1兆767億円、前年同月比-19.8%と4カ月連続の減少となった(前月:同-15.1%)。季節調整値では前月比-13.6%と4カ月連続の減少であった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2014年1月~21年10月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季節調整値)の推移(2014年1月~21年10月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

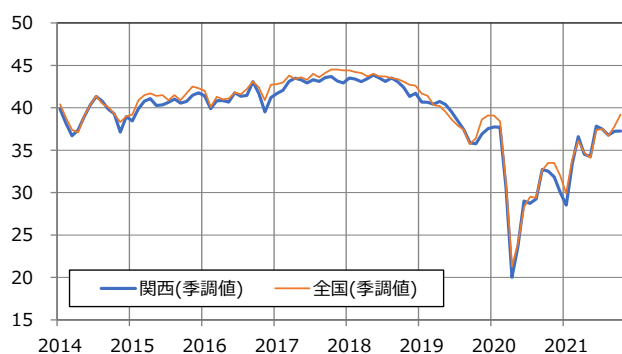
【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西10月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は新規陽性者数の減少や10月1日から緊急事態宣言が解除されたことにより、37.3と2カ月連続で改善したが、前月差+0.0ポイントと小幅上昇にとどまった(前月:同+0.4ポイント)。このため、コロナ禍の影響が出始めた2020年2月の水準(37.7)を依然下回っている。のちに述べるように、全国と比して関西の改善幅は小さいのが特徴である。

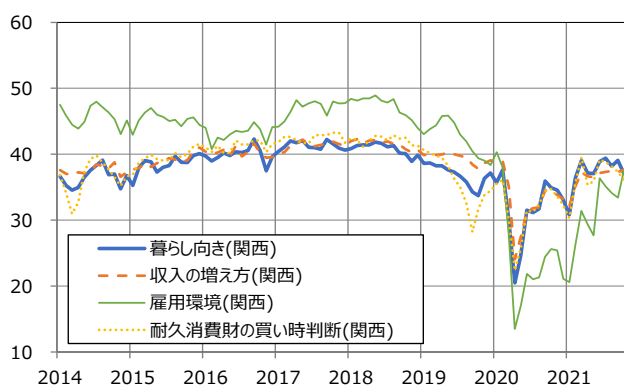
同指数構成項目のうち、雇用環境指数(37.5)は前月差+4.1ポイントと4カ月ぶり、収入の増え方指数(37.7)は同+0.4ポイントと2カ月ぶりにいずれも上昇した。一方、暮らし向き指数(37.1)は同-2.0ポイントと2カ月ぶり、耐久消費財の買い時判断指数(36.1)は同-1.2ポイントと4カ月連続、それぞれ低下した。

消費者態度指数の推移(2014年1月~21年10月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2014年1月~21年10月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は39.2で前月差+1.4ポイントと2カ月連続で上昇し、2019年5月(39.5)以来の高水準となった。

同指数構成項目指標のうち、雇用環境指数(41.0)は前月差+4.9ポイント、収入の増え方指数(39.1)は同+1.0ポイントと、いずれも2カ月連続で上昇した。一方、暮らし向き指数(39.1)は同-0.1ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(37.7)は同-0.1ポイントと、それぞれ小幅ながら2カ月ぶりに低下した。内閣府は10月の基調判断を前月の「依然と

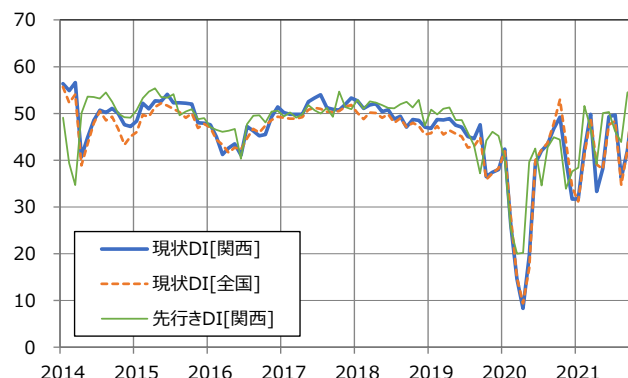
して厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」から「持ち直しの動きが続いている」へと上方修正した。

関西、全国ともに10月の消費者心理は改善したが、関西において回復のペースが緩慢となっている。指数構成項目の内訳をみれば、関西、全国とも雇用環境と収入の増え方は改善したが、暮らし向きと耐久消費財の買い時判断はいずれも悪化した。しかし、関西の改善幅は全国より小幅にとどまり、悪化幅は全国より拡大していることが、消費者心理が小幅改善となった要因と考えられる。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西10月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は52.3と前月差+10.3ポイント、全国と同指数も55.5と同+13.4ポイントと、それぞれ大幅上昇した(調査期間:10月25日から31日)。いずれも2カ月連続で改善し、関西は2018年1月(52.7)以来、全国は2014年1月以来(55.7)の水準となった。関西、全国ともにCOVID-19新規陽性者数が低水準で推移していたことや、飲食店などの時短要請の解除決定などもあり、飲食関連やサービス関連などが改善に好影響した。

景気ウォッチャー調査の推移(2014年1月~21年10月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

先行き判断DI(季節調整値)は、関西は55.0と前月差+0.5ポイント、全国も57.5と同+0.9ポイント、それぞれ小幅上昇した(前月:関西:同+10.6ポイント、全国:同+12.9ポイント)。いずれも2カ月連続の小幅改善だが、好不況の

分かれ目である「50」を上回った。関西、全国ともに行動制限緩和や Go To トラベルキャンペーン再開への期待が高まっていることから、家計動向を中心に改善した。

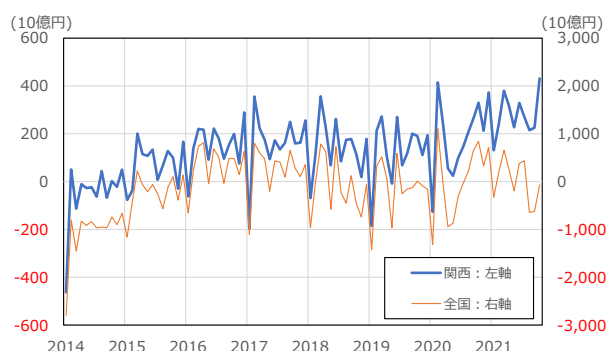
【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西 10 月の貿易収支は+4,312 億円と 21 カ月連続の黒字。黒字幅は前年同月比+30.7%と前月(同-14.9%)から拡大した。アジア向けの半導体等製造装置や電子部品と、EU、米国向けの遊戯用具の輸出が好調であった。

また、輸出入の合計である貿易総額は前年同月比+19.8%と 10 カ月連続の増加となっている。

関西・全国の貿易収支の推移(2014年1月～21年10月)



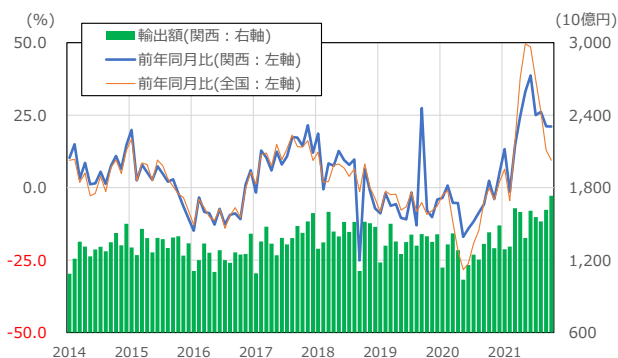
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

関西 10 月の輸出額(速報)は 1 兆 7,325 億円で前年同月比+21.1%と 8 カ月連続の増加。統計が利用可能な 1988 年 1 月以降、過去最高額となった。財別にみれば、主に半導体等製造装置、半導体等電子部品等が増加し、どちらも月別で過去最高額となった。

全国 10 月の輸出額(速報)は 7 兆 1,840 億円で、前年同月比+9.4%と 8 カ月連続で増加したが、伸びは前月(同+13.0%)から減速した。主に鉄鋼、半導体等製造装置、鉱物性燃料等が増加に寄与した一方、自動車輸出が大幅減少したため全体の伸びは 1 桁にとどまった。

関西・全国の輸出の推移(2014年1月～21年10月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 10 月の実質輸出(速報)は 122.6(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比+5.6%となり、2 カ月ぶりの上昇(前月：同-3.8%)。

また、全国 10 月の実質輸出は 106.2 で同-0.1%となり、3 カ月連続の低下であった(前月：同-6.6%)。

(3) 輸入

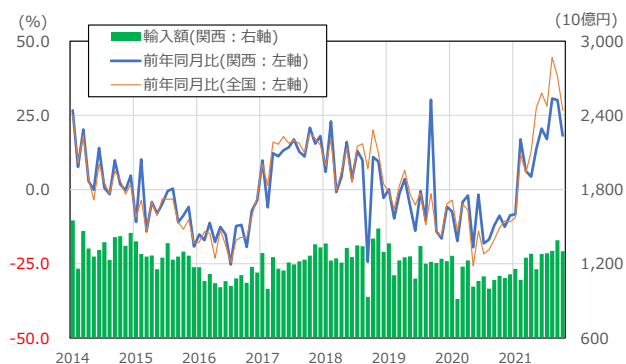
関西 10 月の輸入額(速報)は 1 兆 3,013 億円で、前年同月比+18.2%と 9 カ月連続の増加となったが、伸びは前月(同+30.1%)から減速した。財別に見ると、主に原油および粗油、天然ガス及び製造ガス等が増加した。

全国 10 月の輸入額(速報)は 7 兆 2,514 億円で、前年同月比+26.7%と 9 カ月連続の増加であった(前月：同+38.2%)。原粗油、石炭、液化天然ガス等が増加した。

また、関西 10 月の実質輸入(速報)は 96.4(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-6.1%となり、3 カ月ぶりの低下であった(前月：同+3.2%)。

全国 10 月の実質輸入は 99.8 で同-5.4%となり、2 カ月連続の低下であった(前月：同-0.5%)。

関西・全国の輸入の推移(2014年1月～21年10月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西 10 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジアの貿易収支は+3,665 億円と 21 カ月連続の黒字で、黒字幅は前年同月比+16.6%拡大した。うち、対中貿易収支は+447 億円と 2 カ月ぶりの黒字(同+72.3%)。対米貿易収支は+1,671 億円の黒字(同+86.5%)、対 EU 貿易収支は+302 億円と 10 カ月ぶりの黒字となった(同+283.4%)。

対アジア向け輸出額(1 兆 1,348 億円)は前年同月比+15.3%と 11 カ月連続の増加。一方、輸入額(7,683 億円)は同+14.6%と 6 カ月連続の増加となった。輸出増に寄与した品目は半導体等製造装置、半導体等電子部品等で、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、鉄鋼等であった。

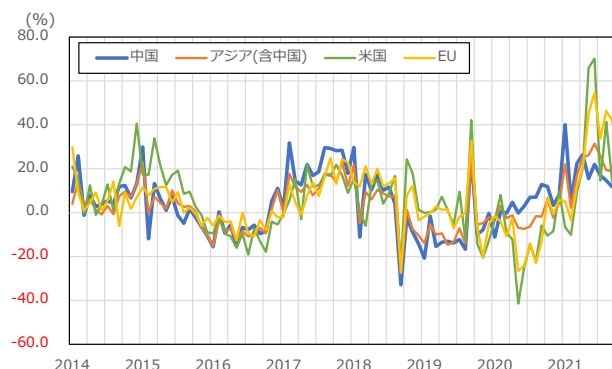
うち、対中輸出額(4,607 億円)は前年同月比+17.1%と 17 カ月連続の増加。一方、輸入額(4,159 億円)は同+13.2%と 5 カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、半導体等製造装置等で、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、鉄鋼等であった。

対米輸出額(2,754 億円)は前年同月比+46.4%と 8 カ月連続の増加。また、輸入額(1,083 億円)は同+9.9%と 8 カ月連続の増加。輸出の増加に寄与した品目は遊戯用具、建設用・鉱山用機械等で、輸入の増加に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、肉類及び同調整品等であった。

対 EU(英国を除く 27 カ国ベース)輸出額(1,807 億円)は前年同月比+25.6%と 8 カ月連続の増加。また、輸入額(1,506 億円)は同+10.7%と 3 カ月連続の増加。輸出の増加

に寄与した品目は遊戯用具、半導体等製造装置等で、輸入の増加に寄与した品目は有機化合物、木材等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2014年1月～21年10月)



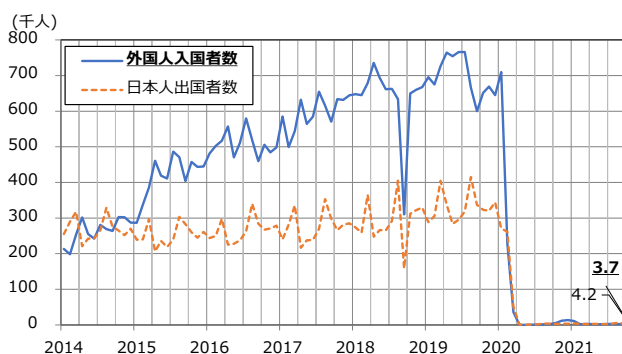
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、10月の関空経由の外国人入国者数は 3,743 人と前月(3,079 人)から増加した(前々年同月比-99.4%)。8月16日から行われている 1 日当たりの入国者数の上限が緩和された影響が表れているようである。なお、政府は 11 月 8 日に原則停止していた外国人の新規入国をビジネス目的などに限って緩和を行った。このため、今後入国者数は幾分増加が見込まれよう。

日本人出国者数は 4,160 人と前月(4,090 人)から幾分増加した(前々年同月比-98.7%)。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2014年1月～21年10月)

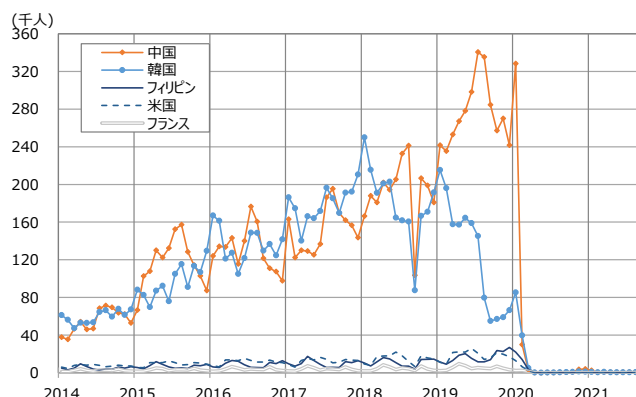


(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、8月の関空訪日外客の総数は 2,476 人で、前月(2,774 人)から減少した(前々年同月比-99.6%)。上位 5 カ国・地域をみれば、

韓国からの入国者が486人(同-99.4%)と最多であった。次いで中国が416人(同-99.9%)、フランス、米国がそれぞれ206人(フランス:同-95.7%、米国:同-98.5%)、フィリピンが135人(同-98.8%)であった。フランスの入国者数は東京パラリンピックの選手や関係者が入国した影響もあり前月(261人)と同程度の水準となった。

国籍別・地域別訪日外客数(2014年1月～21年8月まで)



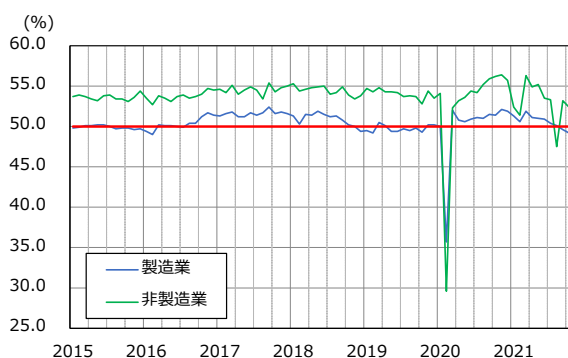
(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

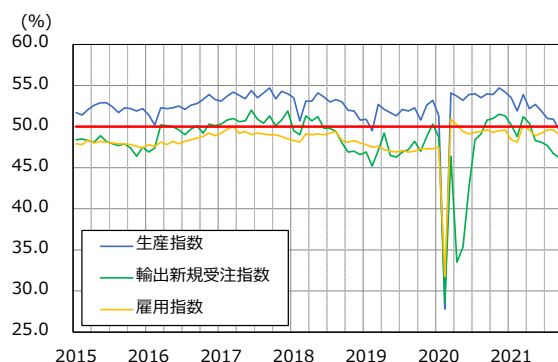
10月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.2%と、前月から-0.4%ポイント低下し、7カ月連続の悪化。電力制限とCOVID-19感染の再拡大などの影響で2020年2月(35.7%)以来の低水準となった。また、サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIは52.4%と、同-0.8%ポイント低下したが、2カ月連続で景気分岐点の「50」を上回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月～21年10月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月～21年10月)



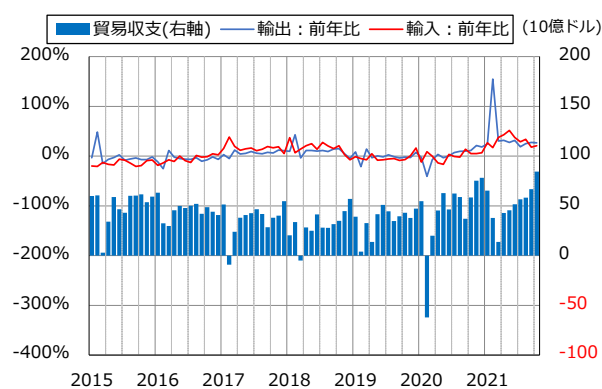
(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業 PMI のうち、生産指数は48.4%と前月から-1.1%ポイント低下し、5カ月連続の悪化。2カ月連続で景気分岐点を下回った。輸出新規受注指数は46.6%と同+0.4%ポイント上昇し、7カ月ぶりの改善だが、6カ月連続で景気分岐点を下回った。雇用指数は48.8%と同-0.2%ポイント低下し、2カ月連続の悪化、7カ月連続で景気分岐点を下回った。

(2) 貿易動向

10月の貿易収支は845.4億ドルで、20カ月連続の黒字となった。黒字幅は前年同月比+44.7%と2カ月連続で拡大したが、前月(同+80.4%)から縮小した。輸出額(速報値, ドル・ベース)は3,002.2億ドルで、同+26.6%となり前月(同+27.5%)から幾分減速した。一方、輸入額は2,156.8億ドルで、同+20.7%となり前月(同+17.9%)から加速した。また、貿易総額(輸出+輸入)は、同+24.0%と17カ月連続で拡大し、伸びは前月から+0.9%ポイントと2カ月ぶりに加速した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月～21年10月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース

[地域別貿易状況]

地域別に見ると、10月の対日貿易収支は-20.9億ドル(前月:-37.3億ドル)で、17カ月連続の赤字となった。対日輸出額は143.0億ドルとなり、前年同月比+16.3%と13カ月連続の増加。対日輸入額は163.9億ドルとなり、同+9.9%と14カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-48.8億ドル(前月:-71.7億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は133.1億ドルで前年同月比+33.1%と16カ月連続の増加。対韓輸入額は181.6億ドルとなり、同+22.3%と14カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は87.5億ドル(前月:41.8億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は406.2億ドルで前年同月比+18.0%と17カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は318.7億ドルで同+23.1%と17カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は407.5億ドル(前月:420.0億ドル)の黒字となった。対米輸出額は537.7億ドルで前年同月比+22.7%と17カ月連続で増加した。また、対米輸入額は130.2億ドルで、同+4.6%と17カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は258.6億ドル(前月:185.0億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は484.6億ドルで前年同月比+44.3%と12カ月連続の増加。また、対EU輸入額は226.0億ドルとなり、同-0.7%と14カ月ぶりの減少となった。

貿易総額シェアのトップ3であるASEAN(14.1%)、EU(13.8%)、米国(12.9%)の動向を見ると、貿易総額はASEAN(前年同月比+20.2%)と米国(同+18.7%)は17カ月連続、EU(同+26.1%)は12カ月連続で、それぞれ拡大した。

(3) 工業生産

10月の工業生産は前月比+0.39%上昇した。伸びは前月から+0.34%ポイントと2カ月ぶりの加速。また、前年同月比は+3.5%上昇し、伸びは前月(同+3.1%)から+0.4%ポイントと8カ月ぶりに加速した。

工業生産指数(2015年1月~21年10月)



(注) 各年の1-2月は統計が未公表のため線形補完を行っている
(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

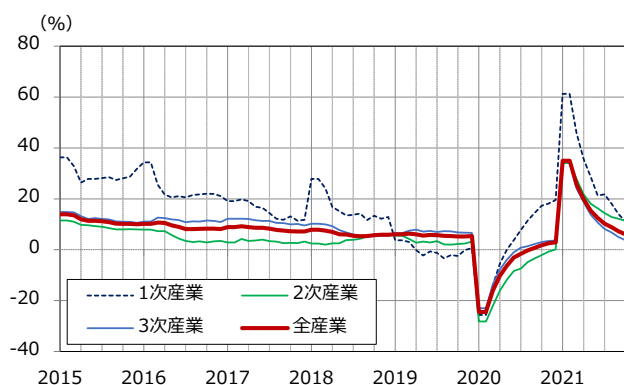
産業別では、10月は医薬製造業(前年同月比+16.3%)、パソコン・通信設備製造業(同+14.0%)、電力・熱力生産・供給業(同+11.1%)などが高い伸びを示した。一方、通用設備製造業(同+1.0%)、化学原料・化学製品製造業(同+0.8%)、有色金属圧延加工業(同+0.0%)などは比較的低い伸びにとどまった。なお、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-12.8%)、自動車製造業(同-7.9%)、繊維工業(同-5.9%)などは減産となった。

(4) 固定資産投資

1-10月期の累積固定資産投資(名目:44.6兆円)は前年比+6.1%となり、1-9月期(以下、前月)から-1.2%ポイントと8カ月連続で減速した。うち、国有資産投資(19.1兆円)は、同+4.1%と前月から-0.9%ポイント、民間資産投資(25.4兆円)は同+8.5%と前月から-1.3%ポイント、いずれも減速した。

産業別に見ると、第1次産業は前年比+11.1%増加し、伸びは1-9月期(以下、前月)(同+14.0%)から減速した。第2次産業は同+11.3%増加したが、伸びは前月(同+12.2%)から減速した。第3次産業は同+3.7%増加したが、伸びは前月(同+5.0%)から減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~21年10月)

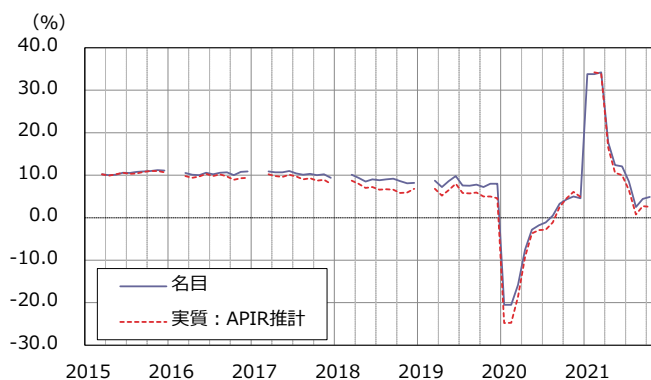


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(5) 消費

10月の社会消費品小売総額(名目)は4.05兆円で前年同月比+4.9%増加し、伸びは前月(同+4.4%)から2カ月連続で加速した。うち、電子商取引の小売総額は1.19兆円で、同+6.1%と20カ月連続の増加。電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは29.4%となり、前年同月差+0.3%ポイントと3カ月連続で拡大した。

社会消費品小売総額(2015年1月~21年10月)

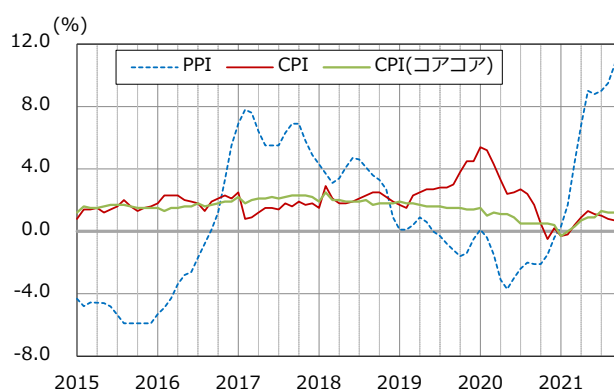


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 物価水準

10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%と8カ月連続の上昇。伸びは前月から+0.8%ポイントと5カ月ぶりに加速した。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.3%と8カ月連続の上昇。伸びは前月から+0.1%ポイント加速した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月~21年10月)



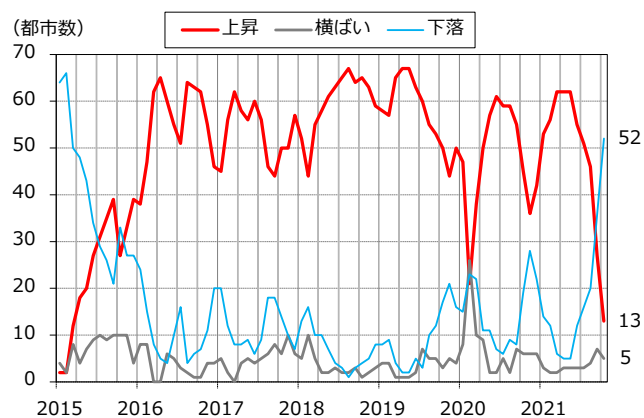
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+13.5%と10カ月連続のプラス。石炭等の資源価格の急騰が影響し、伸びは前月から+2.8%ポイントと加速した。1995年7月(同+13.5%)以来の高い伸びとなった。

(7) 不動産市場

10月の不動産市場(新築住宅価格)は、価格が下落した都市数は5カ月連続で増加し2015年2月以来最多となった。中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は13で前月から14都市減少。一方、下落した都市数は52で前月から16都市増加した。また、横ばいの都市数は5で前月から2都市減少した。不動産投機を抑えるための取引規制などに加え、恒大集団の債務危機により、市場マインドが冷え込んでいる。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~21年10月)



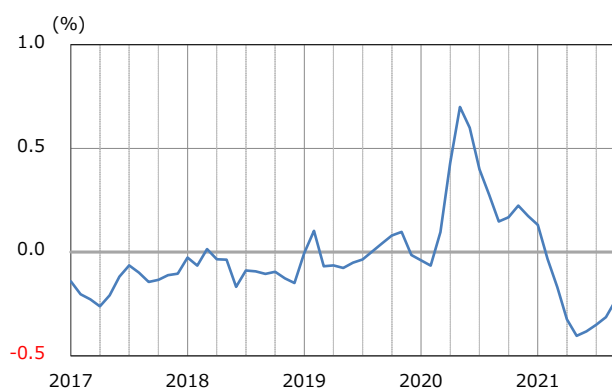
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(8) 今月の中国経済レビュー

中国政府の「ゼロ・コロナ」方針により、9-10月は幅広く経済活動抑制による影響が見られた。足下では、外需は堅調であるが、生産活動と雇用の停滞が続いている。一方、消費は、前月から拡大している。また、財政金融政策の引き締めによって、国有資産投資の鈍化、不動産業の資金調達難など、景気減速が懸念される。

原材料価格上昇を背景に、PPIは上昇基調が続く一方、企業の価格転嫁も進んでいる。製造業の輸出価格指数と原材料輸入価格指数の比率(交易条件)の伸びの推移を見ると、交易条件は2021年5月を底として改善傾向となっている。加えて、これまでCPIを押し下げていた豚肉が19年の急騰前の価格に戻っており、今後CPIは上昇傾向が強まる可能性が高い。このため、今後の物価動向に注視が必要である。

交易条件の推移：前年同月比（2017年1月～21年9月）



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	93.2	92.6	98.6	97.6	96.1	98.6	96.7	100.0	99.0	95.8	92.0	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.4	-0.6	6.5	-1.0	-1.5	2.6	-1.9	3.4	-1.0	-3.2	-4.0	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、15年=100)	92.7	91.1	99.1	96.4	96.8	100.9	96.7	99.7	96.2	95.1	88.3	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	1.8	-1.7	8.8	-2.7	0.4	4.2	-4.2	3.1	-3.5	-1.1	-7.2	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.1	94.9	93.8	95.2	96.8	94.3	95.7	92.9	97.2	97.4	101.3	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.8	-0.2	-1.2	1.5	1.7	-2.6	1.5	-2.9	4.6	0.2	4.0	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、15年=100)	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	-3.6	-5.4	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	92.2	86.6	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	-0.3	-4.4	-6.1	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	94.9	98.1	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	-0.7	-0.1	3.4	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.3	3.4	3.4	3.2	2.8	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	2.7	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10	1.09	1.06	1.06	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.08	2.09	2.13	1.97	2.07	1.92	2.19	2.19	1.89	1.95	2.16	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.3	-3.7	-0.7	-0.0	1.1	1.2	2.3	1.3	0.3	1.1	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.3	-2.3	0.0	0.5	1.4	1.9	2.7	1.2	0.1	0.8	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	297.2	372.9	289.5	265.2	293.1	265.2	239.0	289.3	309.2	278.5	269.0	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-7.5	-8.0	-11.0	-4.9	4.0	20.9	-0.0	-1.5	1.4	-6.4	-2.3	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,678.1	2,103.6	1,628.4	1,496.9	1,670.1	1,552.6	1,541.0	1,642.0	1,713.7	1,607.9	1,556.6	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.2	-3.3	-5.8	-3.3	2.8	15.7	6.0	-2.2	1.3	-4.8	-0.7	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	12,102	10,453	8,720	10,324	11,497	13,182	10,264	11,571	13,184	11,194	12,436	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	7.9	-13.2	-10.6	-6.0	-1.3	31.4	1.3	5.4	11.9	15.2	9.9	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	70,798	65,643	58,448	60,764	71,787	74,521	70,178	76,312	77,182	74,303	73,178	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,565	11,098	9,367	10,608	11,380	12,396	11,022	11,490	12,122	11,667	11,929	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	5.3	-4.0	-15.6	13.2	7.3	8.9	-11.1	4.2	5.5	-3.8	2.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,210	65,328	66,757	67,299	73,359	73,583	72,942	72,202	77,186	71,265	70,424	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	0.7	-4.2	2.2	0.8	9.0	0.3	-0.9	-1.0	6.9	-7.7	-1.2	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	69.0	82.0	63.0	76.2	76.3	62.5	82.6	72.2	72.9	59.5	60.2	57.1
[関西]マンション契約率(原数値)	69.3	80.0	61.2	78.5	74.8	62.0	78.3	73.2	73.4	65.0	59.4	57.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	64.8	64.1	69.2	76.2	69.0	74.2	68.4	69.8	63.5	73.3	67.6	75.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	58.1	62.6	68.1	76.0	73.6	73.6	69.3	72.5	68.3	73.0	67.7	71.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	621.7	652.9	637.0	619.7	609.1	533.6	523.0	532.6	539.8	556.1	587.3	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.7	8.0	4.6	2.5	1.1	2.1	5.1	1.1	1.9	2.4	1.8	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,826.0	4,924.5	4,838.6	4,703.0	4,788.2	3,928.6	3,752.0	4,006.0	4,146.0	4,296.5	4,555.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-1.0	0.1	-0.3	-0.1	0.6	-0.0	0.0	1.6	2.1	1.5	0.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,283.2	2,376.3	2,334.8	2,238.5	2,328.4	1,566.4	1,421.1	1,575.5	1,640.2	1,721.5	1,883.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	6.1	7.7	5.8	5.4	5.4	1.8	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	96.5	111.3	67.3	84.8	165.0	277.8	143.6	169.4	140.8	122.0	150.5	136.7
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-27.6	16.5	-26.8	13.3	4.5	-13.2	18.9	5.6	0.2	11.0	-16.7	-12.5
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	881.4	734.5	632.8	648.5	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	31.8	30.0	28.5	33.4	36.6	34.5	34.2	37.8	37.5	36.8	37.2	37.3
[関西] // 暮らし向き(季節調整値)	34.6	33.1	30.8	36.4	39.0	37.2	37.0	38.9	39.4	38.2	39.1	37.1
[関西] // 収入の増え方(季節調整値)	33.8	33.2	32.1	35.1	37.3	36.7	36.5	37.2	37.3	37.4	37.3	37.7
[関西] // 雇用環境(季節調整値)	25.4	21.1	20.6	26.3	31.4	29.4	27.7	36.3	35.1	34.1	33.4	37.5
[関西] // 耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	33.6	32.3	30.3	35.7	39.5	35.3	35.9	39.2	38.8	38.2	37.4	36.1
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	33.5	32.0	29.9	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4	37.5	36.7	37.8	39.2
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3	38.2	49.3	49.7	36.2	42.0	52.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2	50.1	50.3	46.2	43.9	54.5	55.0
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	43.7	56.6	57.5
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	215.3	375.0	130.6	241.8	379.7	316.3	227.0	329.0	270.1	215.0	225.5	431.2
[関西]輸出(10億円)	1,298.1	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0	1,597.5	1,383.4	1,608.0	1,556.0	1,520.0	1,616.0	1,732.5
[関西]輸出(前年同月比%)	-4.0	5.2	13.3	-1.4	14.6	24.5	33.2	38.7	25.0	26.2	21.2	21.1
[関西]輸入(10億円)	1,082.9	1,112.5	1,158.5	1,069.8	1,250.3	1,281.2	1,156.4	1,279.1	1,285.9	1,305.0	1,390.5	1,301.3
[関西]輸入(前年同月比%)	-12.7	-8.9	-8.3	17.1	6.3	4.5	14.2	20.8	17.4	30.7	30.1	18.2

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
25-Oct 出入国管理統計 (8月)	26-Oct 近畿地域 鉱工業生産動向 (8月確報)	27-Oct	28-Oct 商業動態統計 (9月:速報) 全国貿易統計 (8月:確報) 全国貿易統計 (9月:確・速報)	29-Oct 全国鉱工業指数 (9月:速報) 労働力調査 (9月) 一般職業紹介状況 (9月) 建築着工統計調査 (9月) 消費動向調査 (10月)
1-Nov 近畿圏貿易概況 (8月:確報) 近畿圏貿易概況 (9月:確・速報) 中国 PMI (10月)	2-Nov	3-Nov 文化の日	4-Nov	5-Nov 百貨店・スーパー販売 状況(9月:速報)
8-Nov	9-Nov 毎月勤労統計調査 (9月:速報) 景気ウォッチャー調査 (10月)	10-Nov 中国 CPI (10月)	11-Nov	12-Nov 近畿地域 鉱工業生産動向 (9月速報)
15-Nov 全国鉱工業指数 (9月:確報) 商業動態統計 (9月:確報) 公共工事前払保証額 統計(10月) 出入国管理統計 (10月:速報) 中国工業生産(10月) 中国固定資産投資 (10月) 中国消費小売総額 (10月) 中国不動産市場 (10月)	16-Nov	17-Nov 全国貿易統計 (10月:速報) 近畿圏貿易概況 (10月:速報)	18-Nov マンション市場動向 (10月)	19-Nov 建設総合統計 (9月) 実質輸出入 (10月)
22-Nov	23-Nov 勤労感謝の日	24-Nov 毎月勤労統計調査 (9月:確報)	25-Nov 近畿地域 鉱工業生産動向 (9月確報) 百貨店免税売上 (10月) 出入国管理統計 (9月)	26-Nov 全国貿易統計 (9月:確報) 全国貿易統計 (10月:確・速報)

*印は発表予定日が未定